

II. 調査結果の分析

〈保育所の属性〉

1. 調査協力保育所の地域区分別・所在地区別

回答が寄せられた 986 カ所（公営保育所：457 カ所、民営保育所：529 カ所）の所在地区別は、町・村の公営保育所が最も多く、約 44%を占めている。また、地域区分別では、関東地区、九州地区からの回答がやや多い。

2. 回答者

本調査は、原則として保育所長に回答を依頼しているために、公営、民営ともに回答者の約 90%は保育所長による回答である。その他の回答者は、主任保育士（6.0%）、市町村担当者（0.9%）、保育士（0.4%）、その他（理事長など）である。

3. 経営主体

調査協力保育所の経営主体は、公営：46.3%、民営：53.7%である。東海地区、北信越地区からは公営保育所による回答が約 60%を占め、九州地区からは民営保育所による回答が 70%を超えている。

4. 施設認可年

調査協力保育所の施設認可年については、公営、民営ともに昭和 50～59 年に認可を受けている保育所が最も多い（公営：24.3%、民営：30.1%）。次いで、昭和 45～49 年に認可を受けている保育所（公営：17.9%、民営：18.9%）、昭和 25～29 年に認可を受けている保育所（計：12.8%）の順である。

5. 児童定員数

定員が 61～90 人の保育所（公営：23.0%、民営：25.9%）からの回答が最も多い。次いで、91～120 人の保育所（公営：21.9%、民営：25.7%）が多く、両者で約 48%を占めている。北信越地区および中国・四国地区からの回答では、45 人以下の定員規模の保育所からの回答の割合がやや多い。

6. 年齢区分別一入所児童数

調査協力保育所の年齢区分別一入所児童数をみると、図 3 に示すように、3 歳から 5 歳以上が約 20～25%を占めている。0～3 歳児の入所数は、いずれの年齢区分でも民営保育所の方が多い。

7. 定員充足状況

調査協力保育所の定員充足・超過状況は、図 4 に示すように、公営保育所では「欠員」が約 56%、民営保育所は「超過」が約 79%を占めている。

8. 0 歳児・3 歳未満児の入所状況

0 歳児の入所が 1～5 人、6～10 人という民営保育所からの回答が約 70%を占めこの年齢の児童の入所はないという公営保育所からの回答は約 38%である。また、3 歳未満児の入所比率が 45.5%の公営保育所 66.2%の民営保育所からの回答である。

（荻須）